

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月14日

上場会社名 三菱製鋼株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5632 URL https://www.mitsubishisteel.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤基行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 細谷光明 (TEL) 03(3536)3135  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	129,370	9.0	1,055	△67.2	117	△95.9	280	△90.3
2018年3月期	118,742	14.5	3,219	△16.6	2,837	△11.7	2,904	△17.1

(注) 包括利益 2019年3月期 △3,906百万円( -%) 2018年3月期 3,334百万円( 11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	18.24	—	0.5	0.1	0.8
2018年3月期	188.79	—	4.7	2.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △20百万円 2018年3月期 △411百万円

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	153,327	67,353	38.5	3,837.65
2018年3月期	153,357	72,204	40.9	4,072.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 59,039百万円 2018年3月期 62,648百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,146	△3,172	△1,236	26,091
2018年3月期	△4,520	△6,975	1,302	28,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.50	—	35.00	—	923	31.8	1.5
2019年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	926	329.0	1.5
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		153.8	

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	3.0	0	△100.0	△500	—	△700	—	△45.50
通期	137,000	5.9	2,000	89.6	700	497.5	300	6.9	19.50

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 —社（社名）— 除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	15,709,968株	2018年3月期	15,709,968株
② 期末自己株式数	2019年3月期	325,590株	2018年3月期	325,198株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	15,384,584株	2018年3月期	15,385,271株

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	76,944	8.4	3,955	35.5	3,156	10.9	2,865	4.9
2018年3月期	70,986	22.3	2,918	32.0	2,847	9.0	2,731	△25.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	186.24		—					
2018年3月期	177.57		—					

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	96,587	49,648	51.4	3,227.21
2018年3月期	94,925	49,640	52.3	3,226.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 49,648百万円 2018年3月期 49,640百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
4. 補足情報(連結) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 【経営成績】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2019年3月期	129,370	1,055	117	280	18.24円
2018年3月期	118,742	3,219	2,837	2,904	188.79円
増減	10,628	△2,164	△2,720	△2,624	

当連結会計年度（2018年4月～2019年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、建設機械業界において、国内は排ガス規制の駆け込み需要による反動減から回復し、海外も好調な欧米やアジアの需要を中心に引き続き堅調に推移しました。自動車業界においては、国内は軽自動車の販売需要が全体をけん引し、海外は米中貿易摩擦の広がりや、それに伴う中国経済の減速が見られるものの、北米や東南アジアをはじめとし、需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、特殊鋼鋼材事業の国内販売数量増加及び売価の上昇が進んだことと、新たにインドネシア鋼材事業合弁会社PT. JATIM TAMAN STEEL MFG. (JATIM社)並びにドイツばね製造会社MSSC Ahle GmbH (Ahle社)を連結子会社化したこと等により、前期比106億2千8百万円(9.0%)増収の1,293億7千万円となりました。連結営業利益は、

- ・ばね事業において、主に北米子会社で、当期前半より生じた米国・カナダの鉄鋼輸入規制に起因した材料費用増等の影響などにより、損失を計上したこと
- ・特殊鋼鋼材事業において、国内の数量増加及び売価上昇による増益効果はあったものの、JATIM社で営業損失を計上したことに加え、下期から発生した室蘭コンビナートの素材供給量減少による減産影響とコストの増加が発生したことにより、前期比21億6千4百万円(67.2%)減益の10億5千5百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億8千万円となりました。

## セグメント別状況

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期		前期比増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高		営業利益	
特殊鋼鋼材事業	64,760	1,218	52,926	1,613	11,834	22.4%	△395	△24.5%
ばね事業	49,654	△933	47,897	890	1,756	3.7%	△1,824	—
素形材事業	11,387	374	10,787	138	599	5.6%	235	170.1%
機器装置事業	9,253	237	9,328	406	△74	△0.8%	△168	△41.5%
その他の事業	4,170	185	3,914	129	256	6.5%	55	43.1%
小計	139,226	1,081	124,855	3,178				
調整額	△9,856	△26	△6,112	41				
合計	129,370	1,055	118,742	3,219	10,628	9.0%	△2,164	△67.2%

特殊鋼鋼材事業につきましては、建設機械向けを主体とした国内の販売数量増加と売価の上昇に加え、海外事業のJATIM社の連結子会社化により、売上高は、前期比118億3千4百万円(22.4%)増収の647億6千万円となりました。営業利益は、国内の数量増加及び売価上昇による増益効果はあったものの、販売拡大の途上にあるJATIM社で営業損失を計上したことに加え、下期から発生した室蘭コンビナートの素材供給量減少に伴う減産影響及びコストアップの影響により、前期比3億9千5百万円(24.5%)減益の12億1千8百万円となりました。

ばね事業につきましては、子会社化したAhle社が売上げに加わったものの、北米子会社での販売減等により、売上高は、前期比17億5千6百万円(3.7%)増収の496億5千4百万円に留まりました。営業損益については、主に、当期前半より、米国・カナダにおいて鉄鋼輸入規制に起因した追加関税の影響や、材料市況の上昇に伴う材料費用の増加、また材料調達にひっ迫したことから生産混乱が発生し、損益が大幅に悪化しました。これらの悪化要因に対しては、関税問題は除外申請が認可されたほか、材料費用増加分の売価反映交渉、材料調達先の拡大、生産改善に向けた支援チームの派遣等の対策を進めてきたものの、改善効果はまだごく一部に留まったことから、前期比18億2千4百万円減益の9億3千3百万円の損失となりました。

素形材事業につきましては、売価改善の進展及び新規拡販を含む売上増により、売上高は、前期比5億9千9百万円(5.6%)増収の113億8千7百万円となりました。営業利益は、売価の改善を含む売上増とタービンホイールの工場集約による品質改善効果により、前期比2億3千5百万円(170.1%)増益の3億7千4百万円となりました。

機器装置事業につきましては、新分野製品の売上げが加わったものの、鍛圧機械の売上減により、売上高は、前期比7千4百万円(0.8%)減収の92億5千3百万円となりました。営業利益は、売上減及び電力機器の需要低迷に伴う在庫評価損の影響により、前期比1億6千8百万円(41.5%)減益の2億3千7百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前期比2億5千6百万円(6.5%)増収の41億7千万円、営業利益は、前期比5千5百万円(43.1%)増益の1億8千5百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有価証券（譲渡性預金）や投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末に比べ3千万円減少し、1,533億2千7百万円となりました。当連結会計年度末の負債総額は、仕入債務や未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ48億2千万円増加し、859億7千3百万円となりました。当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金や、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定及び非支配株主持分等の減少により、前連結会計年度末に比べ48億5千万円減少し、673億5千3百万円となりました。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については 遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により21億4千6百万円の収入、投資活動で31億7千2百万円の支出、財務活動では12億3千6百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に22億8千5百万円減少し、当連結会計年度末残高は260億9千1百万円となりました。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益14億2千6百万円、減価償却費44億4千2百万円、決算日銀行休日の影響等による仕入債務の増加18億6千8百万円による増加があった一方、投資有価証券の売却による利益が20億3千7百万円、主に決算日銀行休日の影響等による売上債権の増加23億8千6百万円、法人税の納付により4億9千5百万円等の減少がありましたので営業活動全体として21億4千6百万円の収入となりました。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

ドイツのばね製造会社の出資金取得による支出15億2千1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出50億4千4百万円、投資有価証券の売却による収入33億6千6百万円等により、投資活動全体として31億7千2百万円の支出となりました。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に充当するための長期借入金による収入が63億6千7百万円あった一方で、短期及び長期借入金の返済62億3千2百万円、配当金の支払い9億2千6百万円等により、財務活動全体として12億3千6百万円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済は、引き続き緩やかな回復が見込まれ、世界経済の回復基調も継続するものと思われま。しかしながら、国内では消費増税、海外では米中貿易摩擦の影響等の懸念があります。

当社グループの主要な需要先である建設機械業界においては、中国経済の減速等により好調だった需要に陰りが見られ、自動車業界においては、大国の保護主義的な通商政策の影響等により、成長の鈍化が予想されます。

このような中で、当社グループは、競争力向上のための戦略投資、研究開発、継続的な改善活動を進めてまいります。また、引き続き需要家の皆様にご理解いただき、原材料・副資材価格高騰に対応する売価転嫁と適正マージン確保に向けた販売価格の改定に注力してまいります。インドネシアの特殊鋼事業については、経営面や技術・品質面の強化はめどが立ち、顧客の材料承認も進んでいることから、今後は販売拡大を通じて、安定した収益確保の実現を図ってまいります。また、北米既設拠点においては、昨年度より収益回復に向けたコスト改善活動等の対策を進めており、引き続き強力で推進していくとともに、グローバル進出による既存拠点とのシナジー効果発揮に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

この結果、2020年3月期の通期業績見通しにつきましては、連結売上高1,370億円、連結営業利益20億円、連結経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,797	17,112
受取手形及び売掛金	29,102	30,945
電子記録債権	5,615	6,626
有価証券	13,600	9,000
商品及び製品	8,316	8,755
仕掛品	4,659	5,537
原材料及び貯蔵品	6,634	6,677
その他	2,241	3,746
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	84,959	88,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,504	9,432
機械装置及び運搬具（純額）	13,715	14,297
リース資産（純額）	3,584	3,667
その他（純額）	10,295	12,063
有形固定資産合計	37,100	39,460
無形固定資産		
のれん	3,409	3,092
土地使用権	7,856	6,961
その他	1,644	1,852
無形固定資産合計	12,910	11,905
投資その他の資産		
投資有価証券	15,207	10,244
退職給付に係る資産	1,830	1,544
その他	1,527	1,775
貸倒引当金	△177	△1
投資その他の資産合計	18,387	13,564
固定資産合計	68,398	64,930
資産合計	153,357	153,327



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,973	13,358
電子記録債務	6,374	6,146
短期借入金	17,068	17,821
リース債務	412	619
未払法人税等	528	1,817
その他	4,870	6,372
流動負債合計	40,229	46,136
固定負債		
長期借入金	24,944	24,421
リース債務	2,968	2,834
役員退職慰労引当金	147	177
役員株式給付引当金	10	29
退職給付に係る負債	9,503	9,503
その他	3,348	2,870
固定負債合計	40,923	39,837
負債合計	81,152	85,973
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	3,693	3,691
利益剰余金	49,352	48,706
自己株式	△1,271	△1,272
株主資本合計	61,776	61,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392	2,456
繰延ヘッジ損益	△8	—
為替換算調整勘定	△1,864	△2,929
退職給付に係る調整累計額	△1,648	△1,615
その他の包括利益累計額合計	871	△2,088
非支配株主持分	9,556	8,313
純資産合計	72,204	67,353
負債純資産合計	153,357	153,327



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	118,742	129,370
売上原価	101,852	112,433
売上総利益	16,889	16,937
販売費及び一般管理費	13,670	15,881
営業利益	3,219	1,055
営業外収益		
受取利息	67	34
受取配当金	279	294
その他	342	361
営業外収益合計	689	690
営業外費用		
支払利息	363	971
持分法による投資損失	411	20
為替差損	164	398
その他	133	238
営業外費用合計	1,072	1,628
経常利益	2,837	117
特別利益		
固定資産処分益	61	150
投資有価証券売却益	434	2,037
段階取得に係る差益	2,497	—
特別利益合計	2,992	2,187
特別損失		
災害による損失	—	30
投資有価証券評価損	—	848
特別損失合計	—	878
税金等調整前当期純利益	5,830	1,426
法人税、住民税及び事業税	1,161	2,050
法人税等調整額	1,750	△99
法人税等合計	2,911	1,951
当期純利益又は当期純損失(△)	2,918	△525
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	13	△805
親会社株主に帰属する当期純利益	2,904	280

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,918	△525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△1,935
繰延ヘッジ損益	△8	8
為替換算調整勘定	315	△1,479
退職給付に係る調整額	△31	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△4
その他の包括利益合計	416	△3,381
包括利益	3,334	△3,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,160	△2,679
非支配株主に係る包括利益	173	△1,226

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,622	47,372	△1,111	59,807
当期変動額					
新株の発行	78	78			157
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
剰余金の配当			△924		△924
親会社株主に帰属する当期純利益			2,904		2,904
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78	70	1,980	△160	1,969
当期末残高	10,003	3,693	49,352	△1,271	61,776

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,241	—	△2,147	△1,478	615	6,650	67,073
当期変動額							
新株の発行							157
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7
剰余金の配当							△924
親会社株主に帰属する当期純利益							2,904
自己株式の取得							△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	△8	282	△169	256	2,905	3,161
当期変動額合計	151	△8	282	△169	256	2,905	5,131
当期末残高	4,392	△8	△1,864	△1,648	871	9,556	72,204

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,003	3,693	49,352	△1,271	61,776
当期変動額					
新株の発行					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
剰余金の配当			△926		△926
親会社株主に帰属する当期純利益			280		280
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△645	△0	△648
当期末残高	10,003	3,691	48,706	△1,272	61,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,392	△8	△1,864	△1,648	871	9,556	72,204
当期変動額							
新株の発行							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
剰余金の配当							△926
親会社株主に帰属する当期純利益							280
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,936	8	△1,064	32	△2,959	△1,242	△4,202
当期変動額合計	△1,936	8	△1,064	32	△2,959	△1,242	△4,850
当期末残高	2,456	—	△2,929	△1,615	△2,088	8,313	67,353

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,830	1,426
減価償却費	3,605	4,442
のれん償却額	—	331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	246
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△211	△236
受取利息及び受取配当金	△346	△329
支払利息	363	971
為替差損益 (△は益)	87	402
持分法による投資損益 (△は益)	411	20
固定資産処分損益 (△は益)	△58	△87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△434	△2,037
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	848
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,497	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,395	△2,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,355	△1,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	1,868
その他	△707	△1,110
小計	△2,883	3,184
利息及び配当金の受取額	346	329
利息の支払額	△365	△871
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,618	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,520	2,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9	—
定期預金の払戻による収入	11	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△12
投資有価証券の売却による収入	528	3,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,478	—
有形固定資産の取得による支出	△5,088	△4,869
有形固定資産の売却による収入	79	222
無形固定資産の取得による支出	△277	△175
無形固定資産の売却による収入	—	0
長期前払費用の取得による支出	△2	△0
貸付けによる支出	△4	△13
貸付金の回収による収入	24	22
出資金の払込による支出	—	△182
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△1,521
その他	252	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,975	△3,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28	△1,452
長期借入れによる収入	5,448	6,367
長期借入金の返済による支出	△2,016	△4,780
株式の発行による収入	157	—
自己株式の取得による支出	△160	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△1,149	—
非支配株主への配当金の支払額	△17	△17
リース債務の返済による支出	△65	△426
配当金の支払額	△921	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,302	△1,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,303	△2,285
現金及び現金同等物の期首残高	38,680	28,376
現金及び現金同等物の期末残高	28,376	26,091

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している海外子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他のIFRSを適用している海外子会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度より適用しております。当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材（炭素鋼、低合金鋼、ばね鋼、非調質鋼、軸受鋼、快削鋼、工具鋼、窒化鋼）
ばね	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、シュープレート用ゴムパッド、タイヤプロテクター、タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置



2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前期連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	49,219	47,886	10,609	8,924	2,102	118,742	—	118,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,706	11	178	404	1,812	6,112	△6,112	—
計	52,926	47,897	10,787	9,328	3,914	124,855	△6,112	118,742
セグメント利益	1,613	890	138	406	129	3,178	41	3,219
セグメント資産	70,357	41,307	11,711	16,204	3,727	143,308	10,048	153,357
減価償却費	1,035	1,882	253	345	88	3,605	—	3,605
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,748	2,288	736	147	398	5,319	—	5,319

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。  
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であり、セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であり、セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	57,602	49,634	11,250	8,848	2,034	129,370	—	129,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,157	19	136	404	2,136	9,856	△9,856	—
計	64,760	49,654	11,387	9,253	4,170	139,226	△9,856	129,370
セグメント利益又は損失 (△)	1,218	△933	374	237	185	1,081	△26	1,055
セグメント資産	71,363	45,102	12,359	15,817	3,706	148,349	4,977	153,327
減価償却費	1,851	1,682	519	303	85	4,442	—	4,442
のれん償却額	292	39	—	—	—	—	—	331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,824	2,926	860	333	10	5,956	—	5,956

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。  
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、新たにMSSC Ahle GmbHを連結子会社化したことに伴い、ばね事業セグメントにおいてのれんが311百万円発生しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,072円09銭	3,837円65銭
1株当たり当期純利益	188円79銭	18円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「役員報酬BIP信託」に係る自己株式数は、前連結会計年度54,300株、当連結会計年度54,300株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度27,819株、当連結会計年度54,300株であります。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,904	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,904	280
普通株式の期中平均株式数(株)	15,385,271	15,384,584

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,204	67,353
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,556	8,313
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,648	59,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,384,770	15,384,378

## 4. 補足情報(連結)

(金額単位=百万円)

## 1. 業績

	通期				通期		
	前期 2017年4月-2018年3月	当期 2018年4月-2019年3月	前年度比増減 増減率(%)		当期実績 2019年3月期	※来期予想 2020年3月期 増減率(%)	
売上高	118,742	129,370	10,628	9.0	129,370	137,000	5.9
営業利益	3,219	1,055	△2,164	△67.2	1,055	2,000	89.6
経常利益	2,837	117	△2,720	△95.9	117	700	497.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,904	280	△2,624	△90.3	280	300	6.9

※2019年5月14日公表

1株当たり当期純利益	188.79	18.24
------------	--------	-------

18.24	19.50
-------	-------

## 2. 四半期毎の業績推移

	前期 (2018年3月期)				当期 (2019年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	28,630	29,288	29,863	30,960	30,595	32,510	31,798	34,466
営業損益	1,226	469	728	794	259	571	△67	291
経常損益	1,232	313	634	656	174	157	△418	203
親会社株主に帰属する 当期純損益	697	114	265	1,828	194	102	△473	457

※第1四半期連結会計期間に取得したGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、第3四半期連結会計期間において確定しており、第2四半期連結会計期間については、財務数値を遡及修正しております。

## 3. セグメント別売上高推移

	前期 (2018年3月期)				当期 (2019年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
特殊鋼鋼材	13,131	12,581	12,528	14,683	15,748	15,906	15,814	17,290
ばね	11,980	12,130	12,423	11,364	11,867	12,871	12,675	12,239
素形材	2,480	2,447	2,821	3,038	2,709	3,042	2,889	2,745
機器装置	1,631	2,359	2,262	3,075	1,508	2,191	1,881	3,672
その他	956	1,007	970	980	1,044	976	1,077	1,073
調整額	△1,549	△1,237	△1,143	△2,181	△2,283	△2,478	△2,539	△2,554
合計	28,630	29,288	29,863	30,960	30,595	32,510	31,798	34,466

## 4. 要約連結貸借対照表

科目	前期	当期	増減	科目	前期	当期	増減
	2018年3月末	2019年3月末			2018年3月末	2019年3月末	
流動資産	84,959	88,396	3,437	負債	81,152	85,973	4,820
現預金等	28,397	26,112	△2,285	営業負債	17,348	19,505	2,156
営業債権	34,718	37,571	2,853	有利子負債	42,013	42,242	229
たな卸資産	19,610	20,970	1,359	その他	21,790	24,225	2,434
その他	2,232	3,742	1,509				
固定資産	68,398	64,930	△3,467	純資産	72,204	67,353	△4,850
有形固定資産	37,100	39,460	2,360	株主資本	61,776	61,128	△648
無形固定資産	12,910	11,905	△1,004	その他の 包括利益累計額	871	△2,088	△2,959
投資その他資産	18,387	13,564	△4,823	非支配株主持分	9,556	8,313	△1,242
資産合計	153,357	153,327	△30	負債純資産合計	153,357	153,327	△30